



平成 20 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 I H I  
代 表 者 名 代表取締役社長 釜 和明  
コード番号 7 0 1 3  
問 合 せ 先 取締役執行役員  
財務部長 芹澤 誠  
(tel 03-6204-7067)

(訂正) 決算短信等の一部訂正について

当社が開示いたしました決算短信等について、一部訂正がありましたので下記の通りご報告申し上げます。

なお、このたびの訂正は、保証債務に関する注記と受注残高を訂正するものであり、連結業績および個別業績に影響を与えるものではありません。

記

1. 訂正を行う決算短信等

- ・平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 16 年 5 月 17 日公表)
- ・平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 17 年 5 月 16 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 (平成 17 年 11 月 4 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (平成 18 年 5 月 16 日公表)
- ・平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 (平成 18 年 11 月 6 日公表)
- ・平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 5 月 14 日公表)
- ・平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 5 月 14 日公表)

2. 訂正箇所

訂正箇所は、次頁以下に\_\_\_\_ (アンダーライン) を付して示すとおりです。

3. 訂正の理由

当社は現在、財務部門の機能強化と充実を図り、業務プロセスの整備に取り組んでおりますが、第 1 四半期決算の過程で上記訂正箇所に係わる算定プロセスの誤りを把握したため、過去 5 年間に遡り、算定プロセスと証憑を慎重に精査した結果、次頁以下のとおり訂正することといたしました。

(訂正箇所)

1. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 28 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 40,012 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 42,031 百万円

2. 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 28 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 39,314 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 40,858 百万円

3. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

ページ 27 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 31,876 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 33,604 百万円

#### 4. 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

ページ 26 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 31,355 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 32,893 百万円

#### 5. 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

ページ 27 B. 貸借対照表注記

訂正前

6. 保証債務等

保証類似行為 30,295 百万円

訂正後

6. 保証債務等

保証類似行為 31,902 百万円

#### 6. 平成 19 年 3 月期 決算短信

ページ 17 II. 連結貸借対照表に関する注記

3. 偶発債務

訂正前

(2) 保証類似行為 (注 1)

被保証会社	金額 (百万円)
従業員の住宅資金借入保証 (注 2)	18,204
相生資源開発(株)	2,030
ターボ システムズユナイテッド(株)	468
計	20,702

債権流動化に伴う買戻義務額 131 百万円

(注 1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額 460 百万円を含んでいる。

(注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。

訂正後

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額 (百万円)
従業員の住宅資金借入保証	18,204
相生資源開発(株)	<u>2,214</u>
ターボ システムズユナイテッド(株)	<u>935</u>
計	<u>21,353</u>

債権流動化に伴う買戻義務額 131 百万円

## 【訂正前】

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績および財政状態

## (1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあって、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比 14.4% 増の 1 兆 5,565 億円となりました。売上高は、前期比 10.6% 増の 1 兆 3,505 億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比 6.7% 増の 1 兆 8,193 億円 となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が 168 億円、経常損失が 308 億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより 251 億円となりました。

## (2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にありました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比 9.6% 増の 1,909 億円となりました。売上高につきましては、前期比 0.6% 増の 1,843 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.8% 減の 1,880 億円 となりました。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19 億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開いたしましたが、受注高は前期比 16.8% 減の 1,709 億円となりました。売上高につきましては、前期比 9.9% 増の 1,933 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 12.8% 減の 1,141 億円 となりました。

また、営業利益は、前期比 36.2% 増の 156 億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあって、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したこと

## 【訂正前】

から、受注高は前期比 22.9%増の 4,317 億円となりました。売上高につきましては、前期比 10.9%増の 3,956 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.7%増の 5,472 億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740 億円の損失となりました。

「**航空・宇宙事業**」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される GE n x エンジンの開発は順調に進んでおり、平成 20 年 3 月にエンジン型式証明を取得しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F 110 エンジンおよび F 100 用部品などを、民間向けでは V 2500, CF 34, GE 90, GE n x 等のエンジン、部品および V 2500, CF 34 の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比 25.7%増の 3,233 億円となりました。売上高につきましては、前期比 5.2%増の 3,134 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 6.6%増の 3,265 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 44.8%増の 236 億円となりました。

「**船舶・海洋事業**」につきましては、BRICs を中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や IMO 新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となっておりま

す。このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型コンテナ船 10 隻、ばら積み船 20 隻の合計 30 隻、191 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 51.1%増の 2,790 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、大型コンテナ船 6 隻、ばら積み船 4 隻、内航船 2 隻、巡視船 1 隻の合計 15 隻、139 万重量トンを竣工させ、前期比 21.2%増の 1,608 億円となりました。この結果、当期末の受注残高は、73 隻、736 万重量トンとなり、前期比 26.2%増の 5,869 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 51.6%増の 24 億円となりました。

「**不動産事業**」につきましては、当期は豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、受注高は 99 億円、売上高は 407 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、79 億円となりました。

また、営業利益は、123 億円となりました。

「**その他事業**」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前期比 4.1%増の 1,505 億円、売上高は前期比 7.0%増の 1,670 億円となりま

**【訂正前】**

した。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 3.8% 増の 484 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 72.4% 増の 51 億円となりました。

## 【訂正後】

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績および財政状態

## (1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあって、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比 14.4%増の 1兆5,565億円となりました。売上高は、前期比 10.6%増の 1兆3,505億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比 8.6%増の 1兆8,521億円となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が 168億円、経常損失が 308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより 251億円となりました。

## (2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にありました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比 9.6%増の 1,909億円となりました。売上高につきましては、前期比 0.6%増の 1,843億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 2.6%減の 1,944億円となりました。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開いたしましたが、受注高は前期比 16.8%減の 1,709億円となりました。売上高につきましては、前期比 9.9%増の 1,933億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 5.1%減の 1,242億円となりました。

また、営業利益は、前期比 36.2%増の 156億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあって、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したこと



**【訂正後】**

から、受注高は前期比 22.9%増の 4,317 億円となりました。売上高につきましては、前期比 10.9%増の 3,956 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 8.0%増の 5,593 億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740 億円の損失となりました。

「**航空・宇宙事業**」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される GE n x エンジンの開発は順調に進んでおり、平成 20 年 3 月にエンジン型式証明を取得しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F 1 1 0 エンジンおよび F 1 0 0 用部品などを、民間向けでは V 2 5 0 0, C F 3 4, G E 9 0, G E n x 等のエンジン、部品および V 2 5 0 0, C F 3 4 の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比 25.7%増の 3,233 億円となりました。売上高につきましては、前期比 5.2%増の 3,134 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 7.1%増の 3,280 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 44.8%増の 236 億円となりました。

「**船舶・海洋事業**」につきましては、B R I C s を中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や I M O 新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となつてきております。

このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型コンテナ船 10 隻、ばら積み船 20 隻の合計 30 隻、191 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 51.1%増の 2,790 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、大型コンテナ船 6 隻、ばら積み船 4 隻、内航船 2 隻、巡視船 1 隻の合計 15 隻、139 万重量トンを竣工させ、前期比 21.2%増の 1,608 億円となりました。この結果、当期末の受注残高は、73 隻、736 万重量トンとなり、前期比 26.2%増の 5,869 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 51.6%増の 24 億円となりました。

「**不動産事業**」につきましては、当期は豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、受注高は 99 億円、売上高は 407 億円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、79 億円となりました。

また、営業利益は、123 億円となりました。

「**その他事業**」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前期比 4.1%増の 1,505 億円、売上高は前期比 7.0%増の 1,670 億円となりま

**【訂正後】**

した。

この結果、当期末の受注残高は、前期比 9.6% 増の 511 億円となりました。

また、営業利益は、前期比 72.4% 増の 51 億円となりました。

## (6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

## 事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	190,960	12	16,667	9.6
機械事業	205,460	15	170,986	11	△ 34,474	△ 16.8
エネルギー・プラント事業	351,309	26	431,718	28	80,409	22.9
航空・宇宙事業	257,307	19	323,333	21	66,026	25.7
船舶・海洋事業	184,674	13	279,065	18	94,391	51.1
不動産事業	43,376	3	9,901	1	△ 33,475	△ 77.2
その他事業	144,708	11	150,582	9	5,874	4.1
合計	1,361,127	100	1,556,545	100	195,418	14.4
海外受注高	467,502	34	820,116	53	352,614	75.4

## 事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	184,306	14	1,038	0.6
機械事業	175,909	15	193,390	14	17,481	9.9
エネルギー・プラント事業	356,871	29	395,649	29	38,778	10.9
航空・宇宙事業	297,936	24	313,406	23	15,470	5.2
船舶・海洋事業	132,669	11	160,829	12	28,160	21.2
不動産事業	5,510	0	40,753	3	35,243	639.6
その他事業	156,134	13	167,004	13	10,870	7.0
消去または全社	△ 87,281	△ 7	△ 104,770	△ 8	△ 17,489	20.0
合計	1,221,016	100	1,350,567	100	129,551	10.6
海外売上高	468,840	38	577,426	43	108,586	23.2

## 事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	188,010	10	△ 11,556	△ 5.8
機械事業	130,945	8	114,147	6	△ 16,798	△ 12.8
エネルギー・プラント事業	517,805	30	547,297	30	29,492	5.7
航空・宇宙事業	306,319	18	326,542	18	20,223	6.6
船舶・海洋事業	465,122	27	586,974	32	121,852	26.2
不動産事業	38,593	2	7,930	1	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	46,659	3	48,423	3	1,764	3.8
合計	1,705,009	100	1,819,323	100	114,314	6.7
海外受注残高	863,396	51	1,070,932	59	207,536	24.0

## (6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

## 事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	190,960	12	16,667	9.6
機械事業	205,460	15	170,986	11	△ 34,474	△ 16.8
エネルギー・プラント事業	351,309	26	431,718	28	80,409	22.9
航空・宇宙事業	257,307	19	323,333	21	66,026	25.7
船舶・海洋事業	184,674	13	279,065	18	94,391	51.1
不動産事業	43,376	3	9,901	1	△ 33,475	△ 77.2
その他事業	144,708	11	150,582	9	5,874	4.1
合計	1,361,127	100	1,556,545	100	195,418	14.4
海外受注高	467,502	34	820,116	53	352,614	75.4

## 事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年度 (18. 4～19. 3)		19年度 (19. 4～20. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	184,306	14	1,038	0.6
機械事業	175,909	15	193,390	14	17,481	9.9
エネルギー・プラント事業	356,871	29	395,649	29	38,778	10.9
航空・宇宙事業	297,936	24	313,406	23	15,470	5.2
船舶・海洋事業	132,669	11	160,829	12	28,160	21.2
不動産事業	5,510	0	40,753	3	35,243	639.6
その他事業	156,134	13	167,004	13	10,870	7.0
消去または全社	△ 87,281	△ 7	△ 104,770	△ 8	△ 17,489	20.0
合計	1,221,016	100	1,350,567	100	129,551	10.6
海外売上高	468,840	38	577,426	43	108,586	23.2

## 事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年度末 (20. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	194,423	10	△ 5,143	△ 2.6
機械事業	130,945	8	124,277	7	△ 6,668	△ 5.1
エネルギー・プラント事業	517,805	30	559,305	30	41,500	8.0
航空・宇宙事業	306,319	18	328,095	18	21,776	7.1
船舶・海洋事業	465,122	27	586,974	32	121,852	26.2
不動産事業	38,593	2	7,930	0	△ 30,663	△ 79.5
その他事業	46,659	3	51,148	3	4,489	9.6
合計	1,705,009	100	1,852,152	100	147,143	8.6
海外受注残高	863,396	51	1,081,575	58	218,179	25.3